

**津島市行財政改革推進計画平成28年度実績報告**

津島市では、厳しい財政状況を打開し、強い津島市を作り上げ、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、平成28年度から32年度までの5年間に計画期間とした「津島市行財政改革推進計画」を策定し、行財政改革の推進に努めております。

このたび、平成28年度の実績を取りまとめました。

**行財政改革の取組み(効果額)**

平成28年度の効果額は9億6,699万6千円で、目標額とした3億6,731万1千円を下回りました。(達成率31.5%)

(単位:千円)

年度	目標額	効果額	達成率
28	306,731	96,696	31.5%
29	450,866	—	—
30	538,109	—	—
31	569,610	—	—
32	628,357	—	—
計	2,493,673	96,696	3.9%

**基本目標1 持続可能な財政運営の推進**

目標効果額2億7,129万9千円に対し、効果額は7,496万2千円(達成率27.6%)

(単位:千円)

No.	取組事業名	主な取組内容	28年度効果額(実績)	28年度目標効果額	実績/目標
1	歳入の確保	・ 有料広告掲載の推進 ・ 収納率の向上 ・ 市有財産の有効活用	66,330	267,159	24.8%
2	歳出の削減	・ 市単独補助金の見直し ・ 公共施設に係るコストの縮減	8,632	4,140	208.5%
3	健全な財政運営の推進	・ 地方公会計制度の活用 ・ 国民健康保険事業の健全化	0	0	—
合計			74,962	271,299	27.6%

**基本目標2 効率的・効果的な行政運営の推進**

目標効果額78万7千円に対し、効果額は1,854万4千円(達成率235.6%)

(単位:千円)

No.	取組事業名	主な取組内容	28年度効果額(実績)	28年度目標効果額	実績/目標
1	効率的な行政経営の推進	・ 民間活力の活用 ・ 公用車管理の見直し ・ 特定目的基金の見直し	1,299	457	284.2%
2	連携・協働事業の推進	・ 他市町村との広域連携の推進 ・ 学校・企業等との連携	555	330	168.2%
3	適正な事務運営	・ 団体事務の見直し ・ 適正な歳出事務処理の推進	0	0	—
合計			1,854	787	235.6%

**基本目標3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現**

目標効果額3,464万5千円に対し、効果額は19,880万円(達成率57.4%)

(単位:千円)

No.	取組事業名	主な取組内容	28年度効果額(実績)	28年度目標効果額	実績/目標
1	適正な事務運営人事管理	・ 計画的かつ適正な定員管理の実施 ・ 組織機構の見直し	0	1,000	0.0%
2	適切な処遇	・ 人事評価制度の定着化と適正な運用の推進 ・ 給与等の適正化の推進	7,645	7,645	100.0%
3	良好な職場環境	・ 人材育成環境の整備 ・ ワーク・ライフ・バランスの推進 ・ 時間外労働時間の削減	12,235	26,000	47.1%
合計			19,880	34,645	57.4%

**今後に向けて**

平成28年度は、目標額を下回る結果となりました。本市の財政状況は依然として極めて厳しい状況にあるため、今後とも持続可能な行政運営を目指します。目標を達成できていない項目や実施されていない項目については、成果が得られるよう進捗を図ってまいります。また、目標を達成できている項目についても、更なる成果が得られるよう着実かつ積極的に実行してまいります。

問合せ  
財政課 財政G  
内線2343・2344

## 財政健全化判断比率等の公表

地方公共団体の財政破綻を未然に防ぎ、財政の早期健全化、再生を促すため、各地方公共団体は、毎年、健全化判断比率および資金不足比率を算定し、公表することが義務付けられています。

平成28年度決算に基づき算定された津島市の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおり、前年に引き続き、すべて基準を下回りました。

これからも行財政改革を徹底して行い、財政の健全化に努めてまいります。

問合 財政課財政G 内線2343・2344

### ◎健全化判断比率

(単位:%)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	比 率	— (△6.76)	— (△19.06)	5.1	33.7
	早期健全化基準	12.97	17.97	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成27年度	比 率	— (△11.04)	— (△15.55)	5.9	40.2

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「- (該当なし)」で表示し、参考に黒字の比率を(△)で示しています。

### ◎資金不足比率(経営健全化基準 20.0%)

(単位:%)

	市民病院事業会計	下水道事業会計	上水道事業会計	流域関連公共下水道事業特別会計
平成28年度	8.4	— (△42.7)	— (△112.9)	— (△13.4)
平成27年度	12.9	— (△52.5)	— (△89.2)	— (△9.1)

※資金不足比率がない会計は「- (該当なし)」で表示し、参考に資金剰余の比率を(△)で示しています。

### ☆用語の説明

用 語	説 明
実 質 赤 字 比 率	福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したもの(普通会計の赤字の割合)
連 結 実 質 赤 字 比 率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示したもの(全ての会計の赤字の割合)
実 質 公 債 費 比 率	借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示したもの(年間の収入に対して借入金の返済のために支払う額の割合)
将 来 負 担 比 率	地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの(年間の収入に対して将来支払っていく可能性のある負担額の割合)
資 金 不 足 比 率	公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの(年間の収入に対して不足している資金の割合)